

宇治市議会だより

第131号
平成25年12月1日
(2013年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

9月定例会

◆台風18号による豪雨(初の特別警報・避難指示・天ヶ瀬ダム最大放流)の対応を問う一般質問相次ぐ
◆復旧経費を含む一般会計補正予算(第4号)を可決



台風18号による豪雨災害被災地域の様子

決算特別委員会 13人で審査

9月定例会最終日に、平成24年度宇治市一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算関係9議案が市から提出され、13人の委員で構成される決算特別委員会が審査されました。

委員長 河上 悦章
副委員長 木沢 浩子

平成25年9月定例会は、9月19日から10月16日までの28日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「平成25年度宇治市一般会計補正予算(第3号)」を始めとする9議案が可決(同意)されました。また、「福島第一原発の放射能汚染水問題の解決をめざす意見書」など、3意見書が可決されました。(8面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問は、9月27日、30日、10月1日、2日の4日間にわたり、19人の議員が繰り広げました。(2〜6面に掲載)

委員

宮本 繁夫 川越 清
山崎 恭一 荻原 豊久
矢野友次郎 木村 正孝
石田 正博 片岡 英治
真田 敦史 浅井 厚徳
鳥居 進

審査は、10月24日から11月7日までのうち、7日間にわたって行われました。

最終日に行われた総括質疑の内容については、次号でお知らせします。

12月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
12/2	月	本会議(招集・提案説明等)
12/4	水	議会運営委員会／本会議(議案審議等) 全員協議会／委員長会議
12/9	月	本会議(一般質問)
12/10	火	本会議(一般質問)
12/11	水	本会議(一般質問)
12/12	木	予備日
12/13	金	常任委員会
12/16	月	常任委員会
12/17	火	常任委員会
12/18	水	常任委員会
12/24	火	議会運営委員会
12/25	水	本会議(議案審議等)

もくじ

2〜6面 一般質問
7面 委員会の審査報告
行政視察の報告
8面 議決結果
議事内容(抜粋)
委員会委員の変更
監査委員の選任に同意
教育委員会委員の任命に同意
議会トリビア

可決された 意見書(要旨)

福島第一原発の放射能汚染水問題の解決をめざす意見書

福島原発の汚染水問題を抜本的に解決するためには、日本の総力をあげて取り組むことが国民的課題であり、国際的責任である。よって、国に放射能汚染水問題の解決と事故の収束に向けて、英知を結集することを求める。

地方税財源の充実確保を求める意見書

住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって国に、地方交付税の増額による一般財源総額の確保、地方税源の充実確保等を求める。

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

森林・林業・山村対策の抜本的な強化に加え、森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

一般質問

平成25年9月定例会の一般質問は9月27日、30日、10月1日、2日の4日間にわたって行われ、19人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



定例会一般質問の様子をインターネットで配信中(録画中継)
詳しくは会議記録をご覧ください。

録画中継や会議録は、市議会ホームページの「議会中継」、「会議録検索システム」でご覧になれます。

宇治市議会

検索

公明党議員団 河上悦章



元気な高齢者に対する具体的施策は

答弁～民間との積極的な連携等も視野に入れ、方策を研究していきたい

問 介護保険給付費、医療費を抑えるには、生活習慣病を予防し、要介護状態になることを防ぐことが始まりである。その為には特定健康診査の受

診率の改善が大切であるが、今までのやり方を続けているだけでは改善は難しいと考える。本市の元気老人対策として、具体的施策は。

市長 生活習慣病の予防として、特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上や介護予防事業などにより、健康長寿日本一に向けた取り組みに一層力を注ぐ必要がある。今後、民間との積極的な連携等も視野に入れ、健康寿命の延伸のみならず、

生活苦相談のワンストップ窓口を設置する考えは

答弁～必要に応じ、関係各課と密接な関係を図りながら研究を進めたい

問 生活苦を抱える相談者の中には相談したい内容を理解し、適した相談窓口に行くことが難しい場合や相談者自身がどういった状況に陥っている

のかを気づいていない場合も見受けられる。横断的かつ包括的に、継続した相談支援を行うワンストップ窓口が必要と考えるが、見解は。

健康福祉部長 一つの窓口であらゆる制度、業務等を熟知し、各種制度の適用が可能かどうかを判断することは、制度が複雑化し、より専門性が求められている状況では、それぞれの担当課での対応とならざるを得ない。しかし、わかりやすく、安心して相談ができる窓口の検討は必要である。関係各課と密接な関係を図り、研究を進めたい。

無会派 浅井厚徳

あさひ あつのり



障害者施設への仕事の発注拡大の見通しは

答弁～今後も物品及び役務等の発注拡大に努めていきたい

問 障害者優先調達推進法を受けて、さらに行政から障害者施設への仕事の発注拡大に取り組んでもらいたいと考えるが、今後の見通しは。

健康福祉部長 改めて法律の趣旨を全庁に周知し、新たに発注できる業務について検討するなど、一層の理解が図られるよう考えている。今後も物品及び役務等の発注拡大に努めていきたい。

宇治郵便局西側の市有地を障害者施策推進のために活用を

答弁～ニーズの把握等も行った、検討したい

問 宇治郵便局西側の市有地はこれまで障害者の事業用地とする経過があ

るが、市場価格などを参考に発注価格を設定している。最低賃金の動向なども参考とする中で、さまざまな角度から検証を加えて、適正な単価の設定に努めていきたい。

市長 この市有地は、障害者就労支援の施設整備用地として活用する経過があった。今後は、障害者福祉施設などの整備用地として活用していきたいが、まずは市内の就労継続支援、事業所などの整備状況を勘案したい。また、平成26年度には障害者福祉アンケートを実施する予定であり、ニーズの把握等も行い、その状況などにより検討していきたい。

共産党議員団 木沢浩子



再生可能エネルギー政策への転換を国に迫るべきでは

答弁～汚染水拡大防止を確実に実施すべき

問 放射能汚染水漏れが続く福島第一原発事故は収束していない。原発は再稼働させずに再生可能エネルギー政策への転換を国に迫るべきでは。

市長 収束宣言の議論より汚染水拡大防止を確実に実施すべき。エネルギー問題は国家戦略の問題で国が国民的な議論を経た上で決める必要がある。

市長公室危機管理監 U PZ(緊急時防護措置準備区域) 圏外であり、直ちに対策を講じる必要はないと考える。

詐欺的投資勧誘に関する本市の現状は

答弁～平成24年度は23件の相談があった

問 未公開株購入を勧誘する詐欺的行為を受けたと相談を受けた。市に被害発生状況を確認したが答えられないと対応されたのはなぜか。

市民環境部長 特定事業者において同様の相談があるかを答えることは、事業活動上の正当な利益を害する可能性がある。問 投資勧誘を行う詐欺行為の本市の状況は。

市民環境部長 平成24年度は詐欺的投資勧誘に関する相談は23件あった。問 消費者トラブルには行政による注意喚起と情報提供が重要である。高齢者等の見守りネットワーク体制の構築に向けた本市の状況は。

市民環境部長 市政だよりに相談事例を掲載するほか出前講座等を実施し、市役所ロビーで消費生活啓発展示を予定している。現時点では、見守りネットワーク協議会等の設置の具体的取り組みはない。

共産党議員団
坂本 優子



入者では、約1750人に影響する。

防災

塔の島改修の
市民説明会開催を
求めるべき

答弁～必要があれば求めていきたい

福祉
社会保障削減で
介護・医療は
どうなるのか

答弁～具体的な実施時期・内容は示されていない

2は保険給付から外し、地域包括推進事業に移行するとしている。影響人数、サービス等はどのようなのか。

健康福祉部理事 具体的

健康福祉部理事 具体的

昨年、民主・自民・公明の3党が決めた社会保障制度改革推進法をもとに行われる社会保障制度改革国民会議の最終報告書で、介護の要支援！

健康福祉部理事 国保加

来年4月から現在69歳の病院窓口負担が2倍に。影響を受ける人数は

民主党議員団
西川 博司



福祉

介護予防給付が
市町村の事業と
なった場合の影響は

答弁～具体的内容は示されず、国の動向を注視していく

健康福祉部理事 個々の市町村に対して国からの制度改革に対する意見聴取などは今のところない。国の移行案では、地域の実情に合わせて一定程度時間をかけて移行できるような枠組みを検討するとされているが、具体的な内容や実施時期は示されていない。国の今後の動向を注視していく。

交通
公共交通を
守る政策に
ついての考えは

答弁～ソフト面での取り組みについてバス事業者等と連携を図る

市内の路線バスが休止になり、鉄道利用者も減る傾向にある。バスや鉄道などの公共交通を守る観点から、利用促進が不可欠だ。どのように公共交通を残していくのか。

都市整備部長 バス事業者が取り組むノンステップバスの導入を初め、運賃支払いのICカード化やバスロケーションシステムの整備などに対し支援を行っている。乗り継ぎに配慮した運行ダイヤの検討やバスマップ作成などソフト面での取り組みについてバス事業者等と連携を図り進めていく。

災害
昨夏の災害復旧
急ぐべき

答弁～土地所有者の承諾を得られ次第、工事を着工する

建設部長 炭山地域など、昨夏の災害による復旧工事が決まらないままの箇所をどうするのか。

農業
宇治市産抹茶の
ブランド化を

答弁～茶生産組合と方向性について協議しており、鋭意検討していく

市長 これらをブランド化をどう進めるのか。宇治市産の茶のブランド化をどう進めるのか。宇治市産の茶のブランド化をどう進めるのか。宇治市産の茶のブランド化をどう進めるのか。

宇治維新の会
秋月 新治



防災

花火大会等での
ガソリン式自家
発電機の安全対策は

答弁～露店等が開設されている現場へ出向き防火指導の徹底を図る

市民環境部長 宇治露店商組合から、今年度の花火大会では約420店の露店が出店し、約90台のガソリン式自家発電機を活用していると聞いています。今後は、火気使用に加え、ゲリラ豪雨についても対策を検討していく必要がある。

宇治川花火大会及びあがた祭におけるガソリン式自家発電機使用の実態と、これらに対する今後の対策について本市の見解は。

福知山市の事故ではさまざまな教訓が浮き彫りになっている。消防は今後、ガソリンなどを使用する火気施設の使用に對しどのような安全対策

共産党議員団
水谷 修



災害

昨夏の災害復旧
急ぐべき

答弁～土地所有者の承諾を得られ次第、工事を着工する

建設部長 炭山地域など、昨夏の災害による復旧工事が決まらないままの箇所をどうするのか。

農業

茶生産組合と方向性について協議しており、鋭意検討していく

市長 これらをブランド化をどう進めるのか。宇治市産の茶のブランド化をどう進めるのか。宇治市産の茶のブランド化をどう進めるのか。

環境

折居清掃工場の排気
ガスデータ改ざんに
対する市の対応は

答弁～城南衛生管理組合の協議や要請を行っていく

城南衛生管理組合折

榎島既成田では水が引かずに被害に遭ったが、排水路の断面が小さいからであり、改修はどうするのか。

市民環境部長 早急に調査し、対応を検討する。

環境

折居清掃工場の排気
ガスデータ改ざんに
対する市の対応は

答弁～城南衛生管理組合の協議や要請を行っていく

市民環境部理事 市民の安全安心を守り、本市域の環境を保全する立場から、城南衛生管理組合に對し、適正な対応と周辺環境影響についての説明を求めている。二度とこのような事故が発生することがないように、検証等を注視し、必要に応じて協議や要請を行っていく。

居清掃工場の排気ガスデータ改ざん事件は、住民の生命に危険を及ぼす事案であり、あってはならないもの。原因究明や抜本的な事故防止策、法令遵守の体制の確立などについて本市はどのようににかかわっていくのか。

市民環境部理事 市民の安全安心を守り、本市域の環境を保全する立場から、城南衛生管理組合に對し、適正な対応と周辺環境影響についての説明を求めている。二度とこのような事故が発生することがないように、検証等を注視し、必要に応じて協議や要請を行っていく。

社会議員団

木村 正孝

まさたか



テム構築が必要では。
【副市長】事務執行上の基本的な確認作業をしつかりと行うことが基本であり、徹底していく。

行政

職員のミス防止の点検を行うシステム構築が必要では

答弁～確認作業を行うことが基本であり徹底していく

【副市長】基本的な確認作業が行われていれば発生を防げたものである。全

職員に対し、法令遵守の市政のもと適正な手続により職務を遂行するよう指示をした。
【問】職員研修のあり方に問題があるのではないのか
【市長公室長】人材育成の観点からも非常に重要である。研修内容を充実させ計画的に実施している。

古紙回収システム10年の実績評価について

答弁～民間回収業者を活用したりサイクルの取り組みを促進してきた

現在の本市の状況は。
【市民環境部理事】実施当初は自治会、町内会等で分別した古紙を市が収集する場合にのみ報奨金を交付していたが、平成14年から民間業者による回収も対象として拡大した。また、古紙は、16年度から完全に分別収集に移行し、自治会、町内会等による民間回収業者を活用したりサイクルの取り組みを促進するなど、資源ごみの分別回収に取り組んできた。24年度の古紙回収量は約9900トンで、14年度の約1・8倍となっていることから一定の成果を上げてきた。

福祉

子育て支援のワンストップ窓口を設置しては

答弁～関係課と協議し、検討していきたい

【健康福祉部長】本市でも妊娠、出産、子育てへの継続的支援という項目があり、市町村を中心としてさまざまな機関の関係者が連

携し、妊娠からの総合的相談や支援をワンストップで行えるよう拠点の設置、活用を含めた対応を検討することが必要と記載されていた。早急にワンストップ窓口を設置して、対応をスムーズに行えるようにすべきと考えるが、見解は。

公明党議員団 鳥居 進



を予定しているの、そのための窓口や体制について、改めて関係課とも協議し、制度に対応していくようにしっかりと検討していきたい。

環境

小型家電リサイクル事業の早期実施を

答弁～今年度中には、小型家電のリサイクルに取り組みたい

【市民環境部理事】環境省の示すガイドラインに沿って、個人情報保護への配慮として回収箱の構造や設置する場所の安全性等も含めて検討してきた。

【市民環境部理事】拠点方式による小型家電の回収を検討してきた。
【問】市民が本当に安心して活用できる制度になっているのか。
【市民環境部理事】環境省の示すガイドラインに沿って、個人情報保護への配慮として回収箱の構造や設置する場所の安全性等も含めて検討してきた。

民主党議員団

松峯 茂

まつみね しげる



防災

水害時の避難所の使い方を

見直してはどうか
答弁～関係部局とも十分に協議する中で、検討していく

【問】気象庁が8月31日より運用している特別警報が発令された場合、即刻避難所は開いているのか。急いで避難したが開設されていない事態や、危険

【市長】特別警報が発表される前の段階で既に警報が発表されている可能性が高いため、警報が発表された際に避難所開設等について検討し、必要な判断をする。しかし、台風18号接近に伴う避難の情報伝達や避難所開設の対応については大きな課題があったと認識しており、今後十分に検証していく。

文化

名誉市民を表彰する制度を創設する考えは

答弁～今後検討していく

【問】平成24年度に名誉あ

【市長公室長】今般の避難所対応を検証し、関係部局とも十分に協議する中で、洪水時における避難所開設場所のあり方などについて検討していく。
【市長公室長】名誉市民を表彰する制度はない。
【問】制度を創設する考えはないのか。
【市長公室長】今後検討していきたい。
【問】府内の他市の状況はどのようなになっているのか。
【市長公室長】本市を除く府内14市中10市に表彰制度がある。

社会議員団

池内 光宏



行政

暴力団排除条例の制定を急ぐべき

答弁～委員会に条例案の概要等を報告する予定

【問】平成22年7月27日公布、平成23年4月1日より施行された京都府暴力団排除条例を踏まえ、既に府下13市町では、それ

【市長】来年度からの条例施行に向けて検討しており、所管の委員会に条例案の概要等を報告する予定である。条例を制定することにより府の条例による規制の及ばない範囲を補完し、国、府、市及び市民、事業者が相互に連携し、協力して社会全体で暴力団の排除を推進

防災

太閤堤跡歴史公園を災害に対応できる施設に

答弁～十分検討していきたい

【問】太閤堤跡歴史公園整備については、宇治茶・歴史体験ゾーン、観光交流ゾーン、太閤堤保存整備ゾーンのほか、周辺の整備についても検討されている。近隣の地震やこの間の豪雨災害を踏まえ、そうした災害に対

【市長】太閤堤跡歴史公園整備については、宇治茶・歴史体験ゾーン、観光交流ゾーン、太閤堤保存整備ゾーンのほか、周辺の整備についても検討されている。近隣の地震やこの間の豪雨災害を踏まえ、そうした災害に対

社会議員団
浅見 健二

あさみ けんじ



いる。それをもとにコミュニティ施策を進めていきたい。

地域

市の町内会
活性化についての
考えは

答弁～地域コミュニティ推進検討委員会に提言をもらう予定

集をしており、その負担は大きい。市は町内会の活性化についてどのようなことをしているのか。

市民環境部長 これらについて検討を行うため、7月に地域コミュニティ推進検討委員会を設置した。また、地域懇談会の開催やアンケートを実施するなど、地域コミュニティの実態把握に努めている。今後、これらの結果を踏まえ、地域コミュニティ推進検討委員会に提言をもらう予定として

町内会の加入者は年々減る一方だ。他市では町内会に補助しているが、本市では何もない。また、あらゆる団体が自治会から情報の伝達や収

共産党議員団
渡辺 俊二



るのに教室がないから35人以下学級にできないのではないのか。

教育長 指摘の通り教室に余裕のない学校もある。35人学級の進行状況を見極め、整備していきたい。

問 専科教員の配置はできるのではないのか。

教育長 配置の必要性は理解しており、国・府に要望する。

問 いきいき支援員の増員の考えは。

教育部長 今後とも充実を図っていく。

問 配置できる先生がい

教育

今こそ公立幼稚園の
3年保育に
踏み切るべき

答弁～ニーズ調査を踏まえて3年保育を含むあらゆる施策を検討する

はないのか。

教育長 国が27年度に予定している子ども・子育て支援新制度に係る法の施行に向け、本市においても、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成していく必要がある。この事業計画の作成に向けて、今年度中を目途に就学前の子育てに関するニーズ調査を実施する予定である。この調査を踏まえて、課題となつてい

公立幼稚園の再編実施も引き続き検討する中で、費用対効果も見きわめながら3年保育を含むあらゆる施策を十分検討していきたい。

平成25年の予算委員会で、公立幼稚園の3年保育実施を検討している旨答弁があつた。国は政権がかわるたびに方針を変えているが、今こそ3年保育に踏み切るべきで

見定め、体制を検討する。

問 移動図書館「そよかぜ号」復活の考えは。

教育部長 費用対効果の面からも難しい。

問 図書館の年間総貸出冊数がこの2年、3万冊ずつ減少している。貸し出し数が約2万冊だった移動図書館復活は有効な方法ではないのか。

教育部長 本の貸し出しサービスのみが図書館のサービスではない。

問 図書館まで行けない高齢者のニーズにこたえられるのが移動図書館では。

教育部長 利用者に対応したサービスに努め、貸し出し数増加を図りたい。

宇治維新の会
片岡 英治

かたおか えいじ



環境

可燃ごみ収集の
民間委託割合が
なぜ50%なのか

答弁～2分の1を直営にすることで危機管理の体制を整えている

3台目を民間委託し、24年度からは合計4台を民間委託した。

問 最初、業者を決めたときに随意契約か入札のどちらで業者を決めたのか。契約金額は。

市民環境部理事 指名競争入札で契約し、契約金額は5860万円である。

問 市でそれまで使っていた車を提供したのか。

市民環境部理事 業者所有の車両により収集をしている。

問 車両を提供すればそ

れだけ安い条件になるのでは。

市民環境部理事 定期的な検査等のために予備的に車両を所有する必要がある。したがって、その際には委託対象となる1台についても予備車両に回して処理をしてきたところである。

問 現在に至るまで指名競争入札か。

市民環境部理事 当初指名競争入札だったが、24年度の直近の契約は、特命随意契約で契約をしている。

問 民間事業者への委託割合がなぜ50%なのか。

市民環境部理事 現在の

無会派
金ヶ崎 秀明



行政

中核市への
移行についての
考えは

答弁～中核市への移行は検討していない

しい自治体運営を考える中で、成長ビジョン及び中核市への移行について、考えは。

政策経営部長 現在、さまざまな宇治のまちの発展を検討し、その基本的な戦略のあり方を提案する「将来戦略プラン」の取りまとめをしており、今定例会において基本的な考え方などの報告を予定している。現制度では中核市への要件を具備しておらず検討していない。

問 中核市への移行で、

京都市は人口19万人で、京都府下の自治体では中核市に最も近い位置にある。本市の成長に陰りが見えつつあるが、未来志向で成長戦略のある新

向で成長戦略のある新

向で成長戦略のある新

防災

台風18号による
木幡池氾濫の
原因と対策は

答弁～仁良川の水位上昇が大きな原因であり、浸水対策を要望していく

ケ庄地域では水路、木幡池の氾濫で被害が出た。ポンプ排水機能増強が必要と考えるが、原因と対策についてどのように考えているのか。

建設部長 木幡池の水位上昇による仁良川の水位の上昇が一番大きな原因となつている。本市管理の仁良川の対策だけでは浸水被害を防ぐことは困難であり、木幡池の貯水能力の向上と大島排水機場の排水機能の増強が双方連携のもとに実施されることが必要である。

問 台風18号で川が増水し、大きな人的被害はなかったものの、木幡、五

国・府に対し、改めて必要な対策を早急に実施するよう、強く要望したい。

国・府に対し、改めて必要な対策を早急に実施するよう、強く要望したい。

国・府に対し、改めて必要な対策を早急に実施するよう、強く要望したい。



自民党議員団
荻原 豊久



観光

市の観光振興を
図る上で
駐車場の確保を

答弁～総合的に対策を検討し
ていく必要がある

確保するには最適な場所
であり、市内に不足する
駐車場対策、特に観光用
バスなど大型車両が駐車
できる場所として確保で
きないか。

都市整備部長 宇治橋周

辺の観光バスの有料駐車
場は平等院南側と源氏物
語ミュージアムの2カ所

問 京阪宇治バスの宇治
車庫が統合によってなく
なり、その跡地に商業施
設が進出すると聞き及ん
でいる。今後の本市観光
振興を図る上で駐車場を

あるが、バスが路上駐車
するような状況は発生し
ておらず、今すぐ具体的
な対応が必要な状況では
ない。宇治橋周辺を中心
とする観光交通対策につ

教育

学校施設の
トイレ改修を
早急に対応すべき

答弁～優先課題として受け止
め最大限努力する

トイレなど、早急な対応
が求められている。また、
昨今は災害時の避難場所
としての機能からの改善
も急務である。第5次総
合計画の第2期中期計画
策定の期間内に、全てを
改修するぐらいの意気込
みを求めるが、見解は。

教育部長 学校施設のト

イレ、ライフライン改修
は、耐震補強、空調機設
置に次ぐ優先課題として
受けとめている。これら

問 学校施設のトイレ改
修については、においや
老朽化の問題、生活スタ
イルの変化によるトイレ
の洋式化、学校開放など
で使用頻度の高い体育館

を計画に盛り込めるよう
調整を行っており、計画
期間内に可能な限り多く
の学校で改修が実施でき
るよう最大限努力してい
きたい。

公明党議員団
稲吉 道夫



防災

凍結中の大戸川
ダム整備についての
考えは

答弁～治水効果が発揮される
手法等を検討し、早急
に着手してほしい

間に及ぶ豪雨対策を考え
るとき、再度検証、協議
して、現在凍結中の大戸
川ダムの整備を考えなけ
ればならないと思うが。

市長 淀川水系河川整備

計画で、大戸川ダム本体
工事は中上流部の河川改
修の進捗状況とその影響
を検証しながら実施時期

問 台風18号による豪雨
で、瀬田川洗堰を全閉し
たにもかかわらず天ヶ瀬
ダムへの流入量が増えた
のは、大戸川からの洪水
が原因ではないか。長時

を検討するとされている。
本市としては、少しでも
治水効果が発揮される手
法等を検討し、早急に整
備に着手してほしいと考
えており、今後も強く国

自民党議員団
久保田 幹彦



行政

巨椋池干拓地内の
里道・水路の
有効活用を

答弁～今後、有効な活用方法
を検討していきたい

建設部長 農地内の里

道・水路、いわゆる法定
外公共物は、市道区域を
除き巨椋池土地改良区が

所管し、農地内の市道区
域及び市街地内の法定外
公共物は市が所管する。

市道や市有水路の管理を
優先する必要がある。原則
積極的な改良等は行っ

問 地方分権一括法の施
行により、本市は平成17
年に国有財産の里道・水
路の譲与を受けたが、巨
椋池干拓地内の里道・水
路の現状は。

いないが、地域からの強
い要望や協力を受けて、
一部では歩道等の整備を
行っている箇所もある。

問 雨水の貯留施設の設
置など、この里道・水路

の現状は。

環境

公共施設に電気
自動車の充電器の
整備を

答弁～国・府の動向を踏まえ
検討していきたい

建設部長 今後、地域の

意見も聞き、有効な活用
方法を検討していきたい。

を有効に活用する考えは。
建設部長 今後、地域の
意見も聞き、有効な活用
方法を検討していきたい。

市民環境部理事 一般の

電気自動車のユーザーが

利用できる充電器は、山

城広域振興局や大手自動

防災

避難に関する連絡に
ついて、新たな
方策は

答弁～一斉に全町内会長へ連
絡できる仕組みを研究
していきたい

後の情報手段の選択肢を
増やすため、さまざまな
ツールの活用を検討した
いと考えており、全町内
会長へ一斉に連絡できる
ような新たな仕組みにつ
いても、他市の事例など
を研究していきたい。

問 避難指示が出された

のは特別警報発令の2時
間45分後であった。もっ
と早い段階で避難指示を
発表できないのか。

市長公室危機管理監 今

問 台風18号では、山間
部以外の地域に避難に関
する連絡が行き届いてい
なかった。地域防災計画
には町内会等に電話連絡
を行うとあるが、一斉に
電話することは難しい。
新たな方策は。

市長公室危機管理監 今
般の経験や踏まえ、特別
警報等の気象情報や宇治
川の水位の現況等を総合
的に考慮・判断し、より
的確・迅速な避難情報発
信に努めていきたい。

共産党議員団
宮本 繁夫



災害

情報伝達や避難など
台風18号の対応に
問題があったのでは

答弁～災害対応について検証
し、課題については見
直しをする

市長公室危機管理監 宇

治川の水位やダムの洪水
調節などを検討し判断し
た。洪水時の避難所開設

には課題があり、今後検
証すべきと考えている。

問 災害時要援護者の登
録は何人なのか。今回の
対応はどうだったのか。

市長公室危機管理監 約

4千人が登録されており、
1自治会と協定を結んで
いる。また、民生委員に

示を出したのはなぜか。

交通

近鉄小倉駅のバリア
フリー化に市が取り
組むべきではないか

答弁～交通バリアフリー全体
構想を見直す中で検討
していきたい

都市整備部長 近鉄小倉

駅とJR各駅は、段差の
箇所が駅の改札口の内側
か外側かといった違いが
ある。JRと同様にする

かは、今後、交通バリア
フリー全体構想を見直す
中で検討していきたい。

問 近鉄小倉駅の地下東

中で検討していきたい。

9月定例会 委員会の審査報告

9月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 小型家電のリサイクルを1月6日から実施 〈市内12カ所の公共施設に回収箱設置〉

市から次のとおり説明が行われた。

●報告 小型家電の回収について

使用済み小型電子機器等に利用されている金属、そのほかの有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況から、環境省の実証事業を活用して小型家電のリサイクルに取り組む。回収方法は、現在資源ごみの回収に取り組んでいる市内12カ所の公共施設において、新たに小型家電の回収箱を設置する。平成26年1月6日から実施予定、回



収品目は携帯電話やパソコンなどで回収箱の投入口(40cm×20cm)に入るものを対象とする。

これに対し委員から、「回収業者は」、「利益還元は」、「市内業者育成は」、「回収箱設置場所の増設は」、「家電リサイクル法と小型家電リサイクル法の枠組みの違いは」等の質疑が行われた。

総務 市長等の特別職と職員給与を6カ月間減額 〈影響額は合計で約1億9000万円〉

市から次のとおり説明が行われた。

国から国家公務員と同様の給与減額措置を実施するよう要請があり、平成25年10月1日から26年



3月31日までの6カ月間、市長15%、副市長13%、水道事業管理者11%、教育長12%、職員平均約5・6%給与を減額する。これに対し委員から、「全国の実施率は」、「削減率の算定基準は」等の質疑が行われた。共産党議員団委員の反対討論、自民党議員団委員の賛成討論の後、採決が行われ、7名中賛成6名で可決すべきものと決した。

建設水道 (仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園整備計画(素案)を定める 〈整備面積は2.4ha〉

市から次のとおり説明が行われた。

●報告 (仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園整備計画(素案)の概要について

これまで、(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園の内容等の検討を進めてきたが、市民交流機能を有する複合施設化、民間活力導入の可能性についての検討を行い、整備計画の素案を定めた。整備面積は2.4ha。太閤堤跡の史跡の保存、活用、観光振興等に役立つ拠点としての整備を行う予定。町



の魅力の発信や市民交流施設の整備も考えている。これに対し委員から、「事業費や実施手法を含めた整備計画案の公表はいつ頃か」、「なぜ素案の段階で市民アンケート等を実施しないのか」、「道路整備や駐車場確保についての考えは」、「防災対策は」等の質疑が行われた。

文教福祉 子ども・子育て会議設置条例を制定 〈組織や運営について必要事項を定める〉

市から次のとおり説明が行われた。

平成25年4月に施行された子ども・子育て支援法において、条例による設置を努力義務とした合議制機関である宇治市子ども・子育て会議を設置するにあたり、その組織や運営について必要な事項を定めるものとして制定する。

これに対し委員から、「ニーズ調査は全数調査にするべきではないか」、



「所管が健康福祉部子ども福祉課になった理由」は、「委員になる保護者に負担がかかるが考えは」、「国が何を求めているのか市としてどう受け止めているのか」、「自治体における子ども子育て施策は具体的にどうなるのか」等の質疑が行われた。その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

行政視察の報告

議会運営委員会・総務常任委員会・文教福祉常任委員会・市民環境常任委員会・建設水道常任委員会の実施した先進地への行政視察について報告します。ホームページの中でも掲載していますので、是非ご覧ください。

議会運営委員会

●視察先・視察項目
【埼玉県戸田市】

①英語教育

●日程 7月24日～26日

●視察人員 委員9名、正副議長、市関係部署1名、議会事務局2名 計14名

●視察先・視察項目
【長野県松本市】

①いじめ予防・いじめ発見の取り組み

【東京都荒川区】

①高齢者みまもりネットワーク事業

●日程 8月6日～8日

●視察人員 委員7名、市関係部署2名、議会事務局2名 計11名

●視察先・視察項目
【神奈川県】

①水源の森林づくり事業

【神奈川県川崎市】

①CCかわさき(カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略)

●日程 7月29日～31日

●視察人員 委員7名、市関係部署2名、議会事務局2名 計11名

●視察先・視察項目
【静岡県静岡市】

①オフロードバイク隊

【神奈川県横須賀市】

①空き家対策

【茨城県つくば市】

①ソーシャルメディアによる情報発信

●日程 7月29日～31日

●視察人員 委員7名、市関係部署2名、議会事務局2名 計11名

●視察先・視察項目
【静岡県静岡市】

①オフロードバイク隊

【神奈川県横須賀市】

①空き家対策

【茨城県つくば市】

①ソーシャルメディアによる情報発信

●日程 9月2日～4日

●視察人員 委員7名、市関係部署2名、議会事務局2名 計11名

●視察先・視察項目
【東京都中野区】

①生活道路整備事業

【東京都墨田区】

①墨田区景観基本計画

【愛知県豊田市】

①豊田市公共交通基本計画

9月定例会
議決結果

※議案の後ろの＜ ＞内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共產=日本共産党宇治市会議員団（水谷、宮本、山崎、坂本、渡辺、木沢）
民主=民主党宇治市会議員団（矢野、西川、松峯、田中、石田、真田）
公明=公明党宇治市会議員団（河上、関谷、長野、鳥居、稲吉）
自民=自由民主党宇治市会議員団（坂下、川越、久保田、萩原）
社会=社会議員団（浅見、池内、木村）
宇治維新=宇治市議会宇治維新の会（片岡、秋月）
無会派1=浅井 無会派2=金ヶ崎

すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容（注1）		
議案	平成25年度一般会計補正予算（第3号）	平成25年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
	子ども・子育て会議設置条例の制定＜文教福祉＞	大久保保育所新園舎建設に係る建築工事の請負契約の締結＜文教福祉＞
	監査委員の選任同意	教育委員会委員の任命同意（中筋 斉子 氏）
	平成25年度一般会計補正予算（第4号）	
意見書案	福島第一原発の放射能汚染水問題の解決をめざす意見書	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

会派で賛否が分かれた議案

○印＝賛成、×印＝反対

議 事 内 容（注1）		議決結果	会 派 名						無会派1	無会派2
			共 産	民 主	公 明	自 民	社 会	宇治維新		
議案	平成25年度一般会計補正予算（第3号）の修正案〔議員提案〕	否 決	○	×	×	×	×	（注2）	×	×
	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正＜総務＞	可 決	×	○	○	○	○	○	○	○
	市職員の給与に関する条例の一部改正＜総務＞	可 決	×	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命同意（石田 肇 氏）	同 意	×	○	○	○	○	○	○	○
意見書案	来年4月からの消費税増税の中止を求める意見書	否 決	○	×	×	×	○	×	×	×
	被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	否 決	○	×	×	×	○	○	○	×
	地方税財源の充実確保を求める意見書	可 決	×	○	○	○	○	○	○	○
決議案	京丹後市経ヶ岬に米軍Xバンド・レーダー基地をつくることに反対する決議	否 決	○	×	×	×	○	×	○	×

（注1） 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。（注2） 1名賛成、1名反対

議事内容
（抜粋）

平成25年度宇治市一般会計補正予算（第3号）及び同修正案

平成25年度一般会計補正予算（第3号）について、市から次のとおり説明が行われた。

補正額7億3490万1000円を増額するものである。補正の主要な事業は、各コミュニティセンターの改修、消防団の資機材整備、道路や河川等における災害復旧に要する経費等。歳入では、地域の元氣臨時交付金などを計上している。

議会トリビア

宇治市議会では、議会基本条例に基づき、開かれた議会をめざし、議会としての広報活動に努力しております。『議会だより』をより充実させるだけでなく、議会のホームページの改革・充実に取り組んでおります。より多くの市民の皆様に、議会に関心をもっていただき、市民の皆様と議会との『かけはし』となるよう今後一層、広報委員一同頑張っておりますので、宜しくお願い致します。今回で議会トリビアは終了いたします。ご愛読有難うございました。



131号担当 広報委員会委員長 久保田 幹彦

除するものである。給食業務を民間委託すれば、学校職員や栄養士、調理員が一体になって食育を進めることができない等の理由で提案する。

これに対する質疑、討論はなく、修正案の採決が行われ、賛成7名、反対21名、反対多数で否決された。

次に、平成25年度宇治市一般会計補正予算（第3号）の採決が行われ、全会一致で可決された。

委員会の委員の変更

宇治維新の会から委員の変更届が提出され、議会運営委員会委員が秋月新治議員から片岡英治議員に、また広報委員会委員に、

教育委員会委員の任命に同意

議会は、教育委員会委員の任命（再任）に関する議案に同意しました。

◎教育委員会委員

中筋 斉子（宇治市在住）
石田 肇（大山崎町在住）（敬称略）

監査委員の選任に同意

議会は、監査委員の選任（再任）に関する議案に同意しました。

◎監査委員

森 真二（京都市在住）（敬称略）

員が片岡英治議員から秋月新治議員に変更されました。